

● 施策の基本的方向

基本目標 I 地域を元気にするしごとづくり



数値目標

評価指標	基準値 〔2016 (H28) 年度〕	目標値 〔2024 (R6) 年度〕
生産年齢人口	75,180 人 (2015(H27)年国勢調査)	66,868 人 (2025(R7)年 4月 1日時点)
市内事業所数	5,317	

基本的な方針

大学や産業支援機関、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場産業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。

また、友好都市サニーバール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業をもとに、雇用創出や地域経済の活性化につながる経済交流を推進することにより、国際都市化を図ります。

① 創業の支援

関係機関と連携しながら、総合的な創業支援を強化することにより、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。

また、中心市街地の空き店舗等を活用するなど地域資源の利活用を図ります。

さらに、市内 3 大学及び第一薬科大学などとの包括協定などを含めた連携を積極的に進め、大学の知的資産や人材等を活用した活気ある地域の創出を図ります。

具体的な事業

○がんばる農業応援事業

新規就農者人材発掘・定着促進のための研修開催、農地賃借料・農業用機械導入に対する助成

○スマートフォンアプリコンテスト事業

スマートフォンアプリの開発コンテストを実施し、市内学生・エンジニア・IT 企業等との交流の場を創出し、IT 技術者が集まる飯塚の発信

○新産業創出支援事業

新しい産業・ビジネスの起業を考えている方へ低額の使用料でオフィスを提供

○経営コンサル・各種アドバイザー派遣事業

経営／財務／マーケティング／法律／国際／特許／技術／販路拡大等の支援を行うインキュベーションマネージャーを確保することで、市内企業に対する支援

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
創業支援による創業数	19件	

検討する事業等

--

② 地場企業の育成・企業立地の促進

地場企業や大学間の交流機会の創出や企業の情報発信強化や販路開拓・人材育成支援事業を進め、地場企業の育成を図るとともに、飯塚市の地域特性を活かしながら、本社機能の誘致を含めた企業の立地促進に取り組み、企業と市内の高校生、大学生を含む求職者のマッチング支援、特産品や新商品開発支援等により、地域経済の活性化を図ります。

具体的な事業

○農産加工品ブランド化推進事業

飯塚市の資源を最大限に活用できるよう、農産物を活用した新商品開発及び企画、開発した新商品の販路開拓を行うことにより、飯塚市の地域経済の活性化を図る

○企業立地促進補助金交付事業

市内で新たに事業を展開し、又は事業所を増設若しくは移設しようとする事業者に対して補助金を交付し、指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を推進

○大学生地域交流活性化支援事業

市内中心部に住民や学生等が訪れやすい場を拠点とし、地域の企業関係者が交流できる施策との連動や最新技術の提供等を通じて、時代に応じた学生の育成、住民や学生の感性や創造力を活かした企業の商品開発や経営革新を促進し、地域への人材定着や地域活性化を図る

○新技術・新製品開発補助事業

研究開発事業を行う中小企業者に対して交付することにより技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地場産業の振興を図る。

○販路開拓支援事業

優れた商品を開発し販路開拓に積極的に取り組む市内の中小企業者へ支援を行う。

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
支援による就職者数	38人	

検討する事業等

--

③ 国際経済交流の推進

好都市サニーバール市（米国）や成長著しいアジア諸国との経済交流の推進により、大学や研究機関が集積している本市の地域特性を活かし、外国人材の活用を含めた新たな雇用の創出を図ります。

具体的な事業

○アジア経済交流推進事業

市内企業の海外進出や販路拡大を行う上での活動支援やセミナーを開催する。外務省との共催による、駐日外交団の地方視察を実施する。また、外国語が堪能で海外駐在経験のある海外経済交流支援員（地域おこし協力隊）を活用した海外事業展開を図る。

○起業家育成支援事業

世界中の起業家からの斬新なアイデアを競うスタートアップワールドカップ（SWC）の、日本予選における地方大会を実施する。新たな起業家支援の取り組みをとおして、地場企業への影響や市の魅力向上を図る。

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
海外進出セミナー等への参加企業数		

検討する事業等

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり



数値目標

評価指標	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
年少人口	16,411 人 (2015(H27)年国勢調査)	15,927 人 (2025(R7)年 4月1日時点)
市内の小学校・中学校生徒数	9,887 人 (2018年 5月1日)	9,595 人※ (2024年 5月1日)

※年少人口の目標値／基準値の割合（＝97.05％）を市内の小学校・中学校生徒数の基準値へ適用し、目標値を算出

基本的な方針

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の移住・定住を促進するため、妊娠期から子育て期に渡る総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組み、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。

さらに、友好都市サニーバール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図り、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図ります。

① 妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実

不妊治療への助成、子育てガイドブック作成・配布、子ども医療費の助成などとともに、関係機関と連携した相談支援体制の整備・充実、産前産後の支援など希望や状況に応じて選択できるように、一貫した支援の充実に努めます。

また、保護者が安心して子供を預けることができるように、保育所・認定こども園など子育て支援施設の整備や街なか子育て広場などの利活用を推進し、保育士の人材確保対策、延長保育や休日等の一時保育事業など、子育て環境の整備に努めます。

具体的な事業

○妊婦健康診査事業

医療機関や助産所に委託し妊婦に対する健康診査を実施する。また、妊婦 1 人に 14 回分の補助券を母子健康手帳交付時に発行する

○産前・産後生活支援事業

妊産婦へ産前・産後において体調不良等により家事・育児の支援が必要な際に、支援員を派遣

○ファミリーサポートセンター事業

子育て中の保護者等を対象に相互援助活動に関するマッチングを行い、地域での子育て支援を充実させる

○子育て短期支援事業

保護者が疾病等で過程において未就学児を養育することが一時的に困難となった場合に、宿泊、平日夜間、休日昼間に保育を行う

○病児保育事業

保護者が勤務等の都合で病児を保育できない場合に、医療機関で一時的に保育を実施

○休日等子育て支援事業

保護者が日曜・祝日等に仕事や冠婚葬祭等により家庭で見る事ができない小学校 1 年生から 6 年生の児童を預かり子育て支援を行う

○保育士修学資金貸付事業

市内の私立保育所等で常勤保育士として勤務しようとする学生へ一定要件を満たすと全額返済免除となる就学資金の貸付を行い、保育士の確保による保育体制の充実を促進

○保育士生活資金貸付事業

市内の私立保育所等で常勤保育士として新規採用された保育士へ一定要件を満たすと全額返済免除となる生活資金の貸付を行い、保育士の確保による保育体制の充実を促進

○子ども医療費助成事業

子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額（一部自己負担金を除く）を支給

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
合計特殊出生率	1.75（H29）	1.75
待機児童数	28人	0人

検討する事業等

--

② 特色ある学校教育の推進

子どもの健やかな成長に向け、小中一貫教育の推進を図るなど教育環境の整備とともに、多層指導モデルMIM（ミム）、協調学習等、特色ある学校教育を進め、「かしこく」「やさしく」「たくましい」子どもの育成に努めます。

また、ICT機器導入による効果的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、徹底反復学習や、大学生・高齢者などによる放課後子ども教室推進事業などを通じて、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力を育みます。

さらに、友好都市サニーバール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進を図るとともに、英語などの外国語の実践的な学習を充実させることで、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

小学校、中学校、高校、大学と一貫した教育施設があることから、各教育施設の連携を推進し、活力ある学園都市の形成を図ります。また、高等教育への就学支援等により、次代を担う人材の育成に努めます。

具体的な事業

○スクールサポーター配置事業

スクールサポーターを学校へ派遣し、当該校の職員と一緒に問題行動等生徒指導上の問題や不登校に対応する。また、警察や学校と連携を取りながら、問題行動の未然防止や重症化を防ぐ

○スクールカウンセラー等配置事業

児童生徒が抱える悩み、不安等をカウンセリングにより和らげるとともに、教師・保護者への指導・助言を行うことにより、問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図る

○発達障がい早期支援研究事業

発達障がいの可能性のある児童に対して、教職員の指導力向上を図るため、教員対象の研修の機会を提供。

○外国人児童生徒教育支援事業

市内の小・中学校に在籍している外国人児童生徒を教育的配慮により小学校1校を拠点とし、外国人児童生徒が通学または拠点校からの講師の派遣により、日本語指導や外国語活動及び国際理解教育に力を入れて取り組むことで外国人児童生徒が安心して学び通学する環境を整備すると共に、国際理解教育の充実を図る

○就学校指定事業

児童生徒が適切に就学の機会を得て、学校へ通学できるよう通学区域を弾力的に運用し、区域外通学の管理・運営を行う

○小中学校特色ある教育活動事業

児童・生徒に必要な「生きる力」を育成することを目的とし、学力・体力アップを目的とした事業、各種の活動を通じての体験型事業、大学との連携による協調学習等、各学校で企画・立案する魅力的な教育活動に対する支援

○小中学校ICT活用推進事業

ICT研究指導員を配置し、「①教育研究所との協働による調査研究や教材開発の支援、研

修の企画立案」「②学校での教員への個別指導、及び授業支援・校務支援」「③ICT 活用のノウハウや相談・トラブル対応事例などの情報共有」を行う。

○放課後子ども教室推進事業

児童の学習に対する意欲の向上や基本的な生活習慣の習得等を図るために、ニュースポーツ、ものづくり、英会話、カルタ、書道、そろばん、料理、体力アップ講座など、様々な体験・交流・学習プログラムを提供

○子どもの読書活動充実事業

各小学校での「家読」の啓発を行い、家族で同じ本を読んだり、本の感想を話したりすることで、読書活動の充実を図る

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
全国標準学力検査NRT(国語、算数)、標準学力分析検査(国語、数学)の正答率(全国平均を	110.9%	

検討する事業等

基本目標Ⅲ

次代を担う魅力あふれるまちづくり



数値目標

評価指標	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
老年人口	37,555 人 (2015(H27)年国勢調査)	40,353 人 (2025(R7)年 4月1日時点)
社会増減数※	▲168 人	0 人

※『福岡県 人口移動調査第4表 年齢別、移動方向別転入者』及び『同 第5表 年齢別、移動方向別転出者』の平成30年1月から12月までを集計した差により算出

基本的な方針

本市のまちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、フレイル予防など長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組みます。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地域の生活利便性の向上を図るため、拠点連携型都市を推進します。

また、「住みたいまち 住みつづけたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興から関係人口への発展、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進めます。

さらに、地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むためまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます

Society 5.0（※1）の実現に向け、まちづくりに取り組みます。

※1 必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時、必要なだけ提供し、社会のさまざまなニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といったさまざまな違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会

① 健幸で魅力あふれるまちづくりの推進

健幸都市の実現に向け、あらゆる世代が身近に運動できる環境の整備に取り組み、医療・介護・福祉の総合的な連携による包括的な支援・サービス体制の構築を推進することによって、健幸長寿社会の形成を進めます。

また、将来に渡る居住環境の維持・向上のため、交通事業者との連携による公共交通網の充実に取り組み、自然災害による浸水等の被害を軽減し、安全・安心なまちづくりを行うため、国や県など関係機関と連携しながら、防災・減災体制の推進を図り、拠点連携型の都市づくりを推進します。

具体的な事業

○健幸ポイント事業

健康無関心層に対し、行動変容を促すため、健康に関する自主的な活動や市が実施する健康づくりに関する事業への参加を促進する

○健康ウォーキング事業

ウォーキングを日常に取り入れるきっかけになることを目的に健幸ウォーキング大会を実施

○地域包括支援センター事業

地域包括支援センターが介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援事業、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を提供することで、高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるような体制を構築

○健幸フレイル要望事業

地域で生活する高齢者自ら介護予防に取り組むための動機づけとした簡易チェックを含めた予防教室の実施、フレイル（高齢者の虚弱）予防を普及啓発する市民向け講演会、事業を支援する市民によるフレイル予防サポーターの養成の開催を計画し、高齢者のフレイル予防を支援

○まちづくり協議会活動推進事業

買物弱者対策など各地域が主体的にまちづくりに取り組めるよう、まちづくり協議会へ支援を行う

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
転出者数※	5,080 人	4,995 人

※『福岡県 人口移動調査第5表 年齢別、移動方向別転出者』の平成30年1月から12月までを集計し算出

検討する事業等

② 次代を担う地域づくりの推進

伊藤伝衛門邸、嘉穂劇場、筑豊ハイツ、サンビレッジ茜、長崎街道史跡、飯塚国際車いすテニス大会、飯塚新人音楽コンクール大会、飯塚文化会館など地域資源を活用した観光・文化振興に戦略的に取り組み、市内外に効果的なプロモーションを推進することで交流人口の増加を図り、**宿泊を伴う農業体験事業**などの事業を検討し、関係人口の拡大を推進します。

さらに地域住民の減少や高齢化などにより、空家の増加による地域環境の悪化や地域コミュニティ力の低下などの課題に対し、住宅取得等の補助制度を活用し、空家対策や移住・定住の促進を行います。

具体的な事業

○戸建て中古住宅取得補助事業

築15年を経過した戸建て中古住宅を、定住を目的として購入した転入者へ補助金を交付

○定住促進住宅改修補助事業

市内施工業者により市内の住宅の改修を行う場合に補助金を交付

○移住支援事業

東京圏からのUIJターン者のうち、福岡県内の中小企業等に就業若しくは起業し、飯塚市への移住者に対し、移住支援金を交付

○交流人口活性化推進事業

旧伊藤伝衛門邸などの文化観光施設や飯塚国際車いすテニス大会、東京パラリンピック事前キャンプ地、新人音楽コンクールなどのスポーツ文化イベントにより、交流人口の増加を推進し、関係人口へ窓口とする

○リノベーションまちづくり推進事業

リノベーションによるまちづくりの啓発活動を行うことと併せ、居住誘導区域に位置付けられた地域において、空き家や空き地等の地域資源を活用したまちづくりを推進

○公園ストック再編事業

人口減少・少子高齢化の進行等に対応し、地域ニーズを踏まえた利活用や都市の集約化に対応した、効率的・効果的な公園の再編（存続、統合、廃止等）を計画し、再整備計画を策定する。計画策定後に再整備事業を実施

目標達成指標(KPI)	基準値 〔2018（H30）年度〕	目標値 〔2024（R6）年度〕
転入者数※	4,912人	4,995人
観光入込客数		

※『福岡県 人口移動調査第4表 年齢別、移動方向別転入者』の平成30年1月から12月までを集計し算出

検討する事業等

○移住者住宅取得奨励補助事業

本市に筑豊地区以外から転入し、居住用の住宅を取得した方に対して、補助金を交付